

# 菊川市CAPDo！（中期計画：平成30年度～平成31年度）の策定について（案）

目的	視点	分類	No.	実施メニュー	担当部 担当課	前期計画：平成28年度～平成29年度					中期計画：平成30年度～平成31年度						
						H28年度の実績	H28年度実績		H29年度に達成すべき目標	即効度	難易度	H30年度に達成すべき目標	H31年度に達成すべき目標	事業	即効度	難易度	
							実績(%)	達成状況(見込み)									
健全な行政基盤の確立	健全行政マネジメント	効率的な行政運営	1	職員定員の適正化と人材の育成	総務部 総務課	・平成29年4月1日現在 職員数315人	100.3	達成	・平成30年4月1日現在 316人以内	◎	A	・平成31年4月1日現在 315人以内	・平成32年4月1日現在 313人以内	継続	◎	A	
			積極的な歳入確保	2	未収金対策の研究	企画財政部 調整室	・未収金対策組織を確立 ・未収金額を前年度比15.3%改善	112.1	達成	・未収金額を前年度比9%改善	○	S	・未収金額を前年度比9%改善	・未収金額を前年度比9%改善	ステップアップ	○	S
				3	税外収入の研究	企画財政部 企画政策課	・ネーミングライツを含む新たな広告収入 650千円 ・クラウドファンディング事業候補(案)の選出	100.0	達成	・ネーミングライツを含む広告収入 120万円以上 ・クラウドファンディング事業案の決定	○	A	・ネーミングライツを含む広告収入 120万円以上	・ネーミングライツを含む広告収入 120万円以上	継続	○	A
				4	ふるさと納税制度の活用	建設経済部 商工観光課	・寄付金総額 2億1,006万3,100円	233.4	達成	・寄付金総額 1億8,000万円以上	◎	B	・寄付金総額 1億円以上	・寄付金総額 1億2,000万円以上	継続	◎	B
		公営企業会計の健全化と事業会計の安定化	5	国民健康保険特別会計の安定化	生活環境部 市民課	・ジェネリック医薬品普及率 71.7% ・特定健診受診率（平成29年12月公表）	-	達成(見込み)	・ジェネリック医薬品普及率 70% ・特定健診受診率 40%(平成30年12月公表)	◎	B	・ジェネリック医薬品普及率 73% ・特定健診受診率 43%(平成31年12月公表)	・ジェネリック医薬品普及率 76% ・特定健診受診率 46%(平成32年12月公表)	継続	◎	B	
			6	下水道経営の健全化	生活環境部 下水道課	・汚水処理原価に占める使用料単価の割合 86.0%	103.7	達成	・汚水処理原価に占める使用料単価の割合 85.0%以上	◎	B	・汚水処理原価に占める使用料単価の割合 85.8%以上	・汚水処理原価に占める使用料単価の割合 86.3%以上	継続	◎	B	
			7	水道経営の健全化	生活環境部 水道課	・水道事業会計純利益 8,491万9,809円	212.3	達成	・水道事業会計純利益 60,000千円	◎	A	・有収率 前年度実績以上 ・水道事業会計純利益 50,000千円以上	・有収率 前年度実績以上 ・水道事業会計純利益 60,000千円以上	継続	◎	A	
			8	病院経営の健全化	菊川病院 経営企画課	・病院事業会計 経常収支比率 99.1%	99.1	未達成	・病院事業会計 経常収支比率 100%	○	S	・病院事業会計 経常収支比率 100%	・病院事業会計 経常収支比率 100%	継続	◎	S	
			財政基盤の強化	9	使用料等の適正化	企画財政部 企画政策課	・使用料等の適正な料金設定	100.0	達成	・使用料等の適正な料金設定(継続実施)	◎	B	・消費税増税(予定：H31.10月～)に対応した使用料等の設定	・継続実施	継続	○	B
				10	実質公債費比率・将来負担比率の適正化	企画財政部 財政課	・実質公債費比率 11.2%(H26-28の3か年平均) ・将来負担比率 41.0%(H28決算)	100.0	達成	・実質公債費比率 11.5%(H27-29の3か年平均) ・将来負担比率 47.5%(H29決算)	◎	A	・実質公債費比率 11.6%(H28-30の3か年平均) ・将来負担比率 40.7%(H30決算)	・実質公債費比率 11.9%(H29-31の3か年平均) ・将来負担比率 37.1%(H31決算)	継続	◎	A
	公共施設マネジメント	公有財産の最適管理	11	公共施設等総合管理計画の推進	企画財政部 財政課	・公共施設等総合管理計画の完成	100.0	達成	・分野ごとの個別施設計画を1件以上作成	○	S	・個別施設計画(見直し計画)素案の作成	・市民の合意形成	ステップアップ	○	S	
			12	公共施設の有効利用(市営住宅)	建設経済部 都市計画課	・平成29年3月末現在 入居率 85.2%	94.7	未達成	・平成30年3月末現在 入居率 92%以上	○	A	・平成31年3月末現在 入居率 87%以上	・平成32年3月末現在 入居率 87%以上	継続	○	S	
			13	公共施設の有効利用(児童館)	健康福祉部 福祉課	-	-	-	-	-	-	・利用状況や利用者ニーズの把握、運営委託先との協議、子育てに関連する施設等の開館状況の調査等を実施	・児童館運営委員会の検討・協議結果を報告し、休館日を決定する。	新規	△	A	
			14	公共施設の有効利用(図書館)	教育文化部 図書館	-	-	-	-	-	-	・平成31年3月末現在 入館者数：275,000人以上 (平成29年3月31日現在：272,651人)	・平成32年3月末現在 入館者数：278,000人以上	新規	◎	B	
			15	公共施設の有効利用(市立小中学校プール)	教育文化部 社会教育課	-	-	-	-	-	-	・小中学校プール開放のための検討	・小中学校プール開放1カ所以上	新規	◎	S	
			16	遊休市有地の有効利用	企画財政部 財政課	・柳町住宅用地の利用方法を決定	100.0	達成	・旧消防署跡地の利用方法を決定	◎	B	・1カ所以上の遊休市有地の売却をすすめる	・1カ所以上の遊休市有地の売却をすすめる	ステップアップ	◎	A	